用紙（問題１）

問１

(1)について

(2)について

(3)について

(4)について

問 2

用紙（問題２）

〔設問１〕

〔設問２〕

①		から		まで
②		から		まで
③		から		まで

〔設問３〕

（〔設問 3〕の続き）

〔設問 4〕

	【申告書】		【期　日】	
①		を		までに提出する。
		を		までに提出する。
②		を		までに提出する。
		を		までに提出する。
③		を		までに提出する。
		を		までに提出する。

用紙（問題３）

〔設問１〕

(1)　原則的な取扱い

(2)　信託利益の課税時期及び課税対象者

課 税 時 期	
課税対象者	

〔設問２〕

(1)　取扱い

(2)　信託利益の課税時期及び課税対象者

課 税 時 期	
課 税 対 象 者	

〔設問３〕

a			
b			
c		d	
e		f	
g		h	

用紙（問題４）

用紙（問題５）

⑴について

いずれかに〇を付しなさい。

正しい	正しくない

根拠条文又は誤っている部分の記述

⑵について

いずれかに〇を付しなさい。

正しい	正しくない

根拠条文又は誤っている部分の記述

((2)の続き)

(3)について

いずれかに○を付しなさい。

正しい	正しくない

根拠条文又は誤っている部分の記述

⑷について

いずれかに〇を付しなさい。

正しい	正しくない

根拠条文又は誤っている部分の記述

用紙（問題６）

〔設問１〕

〔設問２〕

(1)　Ａ社株式

（単位：円）

(2)　Ｂ社株式

（単位：円）

⑶　Ｃ証券投資信託受益権

（単位：円）

用紙（問題７）

資産

用紙（問題８）

資産

用紙（問題９）

用紙（問題10）

営業経費等

用紙（問題11）

Ⅰ

問　題	(1)	(2)	(3)
損金算入・ 損金不算入			

Ⅱ

(1)について

(2)について

(3)について

用紙（問題12）

第30期に適用が想定される制度	第31期に適用が想定される制度

〔1〕 譲渡事業年度である第30期に適用が想定される規定

〔2〕　取得事業年度である第31期に適用が想定される規定

用紙（問題13）

〔設問１〕

(1)　適用が想定される制度

(2)　制度の内容

〔設問２〕

(1)　適用が想定される制度

(2)　制度の内容

〔設問３〕

⑴　適用が想定される制度

⑵　制度の内容

用紙（問題14）

令和６年９月期

令和７年９月期

用紙（問題15）

〔設問１〕

(1)　適用が想定される制度

(2)　制度の内容

〔設問２〕

(1)　適用が想定される制度

(2)　制度の内容

用紙（問題16）

〔設問１〕

〔設問２〕

〔設問３〕

用紙（問題17）

〔設　問〕

(1)　Ｂ社とＣ社に出資関係がない場合

①　適用が想定される規定

②　適用が想定される規定の内容

(2)　金額の算定　（単位：円）

(3)　Ｂ社がＣ社の発行済株式の100％を保有している場合

①　適用が想定される規定

②　適用が想定される規定の内容

（〔設　問〕の続き）

⑷　金額の算定　（単位：円）

用紙（問題18）

(1)　適用が想定される制度

(2)　制度の内容

用紙（問題19）

(1)　適用が想定される規定

(2)　規定の内容

用紙（問題20）

問 1

問 2

問 3

(1)　中小企業者等の判定

(2)　特別償却の適否

(3)　特定中小企業者等の判定

(4)　特別控除の適否

用紙（問題21）

用紙（問題22）

問 1

（**問 1** の続き）

問 2

・甲社

特定同族会社に該当する	・	特定同族会社に該当しない

・乙社

特定同族会社に該当する	・	特定同族会社に該当しない

・丙社

特定同族会社に該当する	・	特定同族会社に該当しない

・丁社

特定同族会社に該当する	・	特定同族会社に該当しない

用紙（問題23）

〔設問１〕

承認を受けるために納税者である内国法人が行うべき申請

〔設問２〕

税務署長が行う承認又は却下の処分
税務署長から承認又は却下の処分がなかった場合

〔設問３〕

(1)の場合による具体的な申請期限
令和　　年　　月　　日
(2)の場合による具体的な申請期限
令和　　年　　月　　日

〔設問４〕

具体的な申告書	

用紙（問題24）

問 1

〔設問 1〕

A社の資本金等の額及び利益積立金額の変動額		
	いずれかに○をしなさい。	金　　額
資本金等の額	増加　減少　増減なし	円
利益積立金額	増加　減少　増減なし	円

〔設問 2〕

〔設問 3〕

B社の資本金等の額及び利益積立金額の変動額		
	いずれかに○をしなさい。	金　　額
資本金等の額	増加　減少　増減なし	円
利益積立金額	増加　減少　増減なし	円

〔設問 4〕

問 2

〔設問 1〕

A社の資本金等の額及び利益積立金額の変動額		
	いずれかに○をしなさい。	金　　額
資本金等の額	増加　減少　増減なし	円
利益積立金額	増加　減少　増減なし	円

〔設問 2〕

〔設問 3〕

B社の資本金等の額及び利益積立金額の変動額		
	いずれかに○をしなさい。	金　　額
資本金等の額	増加　減少　増減なし	円
利益積立金額	増加　減少　増減なし	円

〔設問 4〕

用紙（問題25）

〔設問１〕

①　資産調整勘定の金額及び当期の損金の額に算入すべき金額　（単位：円）
②　翌期首資産調整勘定の金額　（単位：円）

〔設問２〕

〔設問 3〕

① 負債調整勘定の金額及び当期の益金の額に算入すべき金額 (単位：円)
② 翌期首負債調整勘定の金額 (単位：円)

〔設問 4〕

（〔**設問 4**〕の続き）

用紙（問題26）

問 1

（事業年度の変更に関して行う届出）

問 2

（事業年度の特例）

問 3

（令和６年10月１日から令和７年９月30日までの間に申告期限の到来する申告書）

問 4

（令和７年10月１日から令和８年９月30日までの間に申告期限の到来する申告書）

用紙（問題27）

問 1

問 2

用紙（問題28）

〔設問１〕

(1)　適用が想定される規定

(2)　規定の内容

〔設問２〕

用紙（問題29）

〔設問１〕

内国法人

他の内国法人

〔設問２〕

内国法人

他の内国法人

〔設問３〕

(1)　Ｂ社の取扱い

①　金銭による贈与について

Ｂ社とＣ社は法人による［　　］ため、Ｂ社が支出した金額については［　　］が損金の額に算入されないこととなる。

②　根拠規定

(2)　Ｆ社の取扱い

①　金銭による贈与について

Ｆ社とＧ社は法人による［　　］ため、Ｆ社が支出した金額については［　　］が損金の額に算入されないこととなる。

②　根拠規定

〔設問４〕

Ａ社の取扱い

⑴　適用が想定される規定

⑵　規定の内容

用紙（問題30）

問 1

(1)　法人の区分について

公益社団法人であるＡ法人は [　　] に該当する。

(2)　課税所得の範囲

問 2

問 3

(1)　法人の区分について

非営利型法人であるＢ法人は [　　] に該当する。

(2)　課税所得の範囲

問 4

(1)　法人の区分について

　Ｃ法人は一般財団法人のうち、非営利型法人に該当しない法人であるため、［　　］に該当する。

(2)　課税所得の範囲